

第7回デジタル田園都市国家構想実現に向けた
地域幸福度（Well-Being）指標の活用促進に関する検討会

地方公共団体における 地域幸福度（Well-Being）指標活用推進について

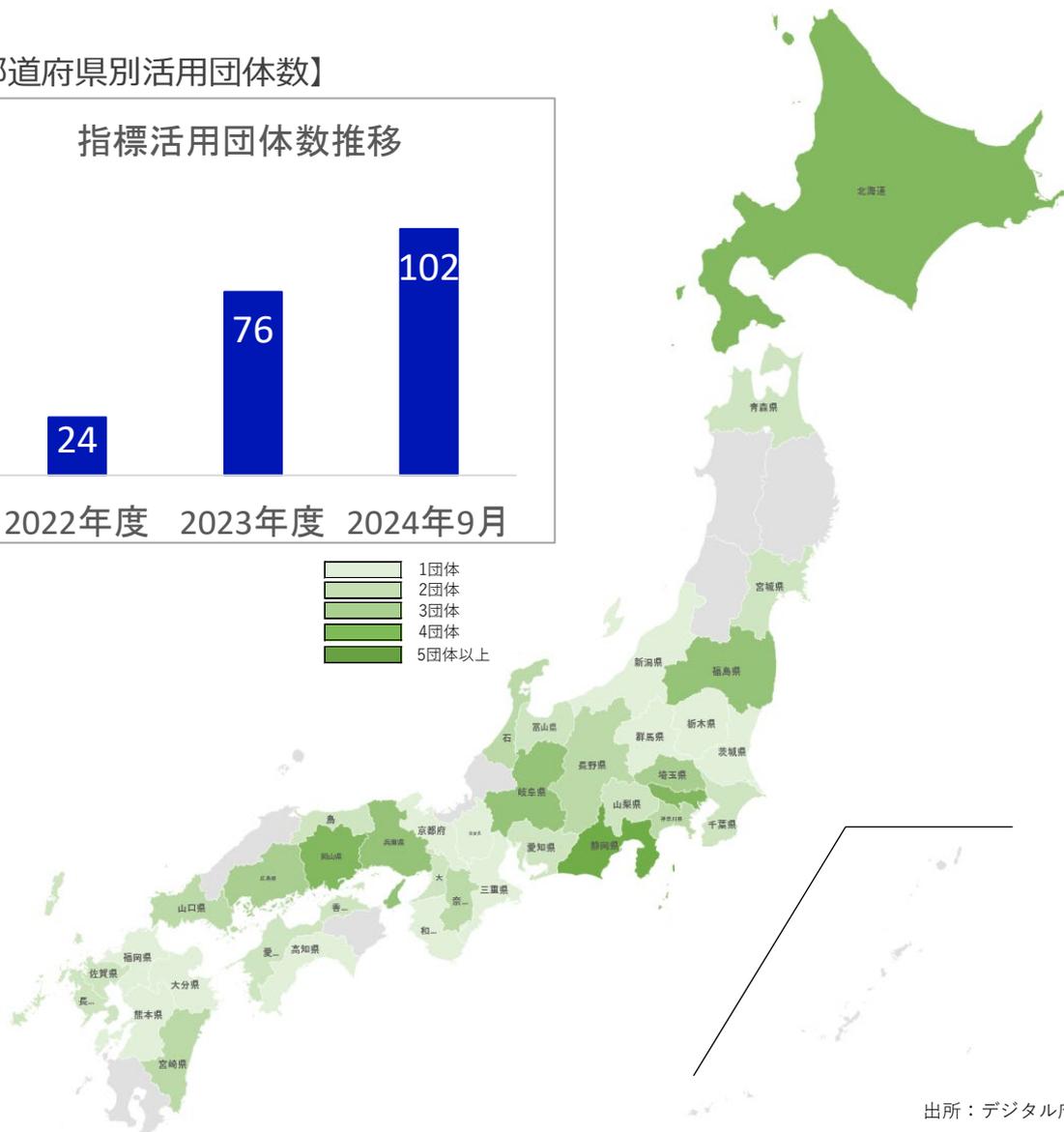
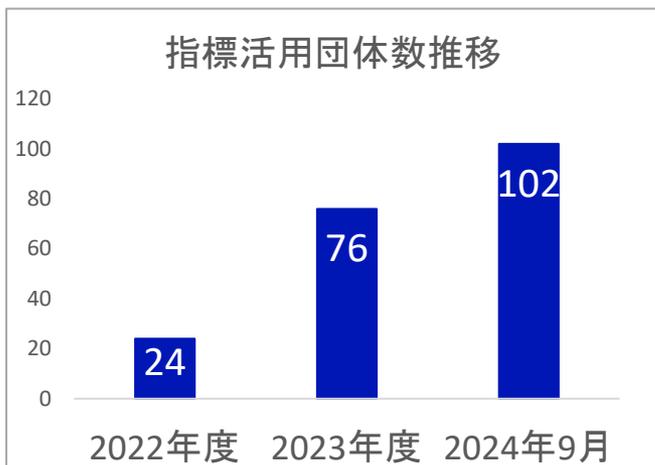
2024/10/08 デジタル庁

都道府県別Well-Being指標活用団体

2024年9月24日現在

- 地域幸福度（Well-Being）指標活用団体はType2/3採択団体以外の団体にも拡大。

【都道府県別活用団体数】



【活用自治体102団体】

都道府県	数	活用団体（黒字：Type2/3採択団体, 青字：Type2/3採択団体以外）
北海道	6	札幌市 江別市 更別村 函館市 虻田町 高良野市
青森県	2	むつ市 青森市
宮城県	2	仙台市 丸森町
福島県	5	福島市 会津若松市 矢吹町 三春町 平田村
茨城県	1	境町
栃木県	1	那須塩原市
群馬県	1	前橋市
埼玉県	4	熊谷市 秩父市 横瀬町 三芳町
千葉県	2	千葉市 市原市
東京都	6	東村山市 狛江市 品川区 渋谷区（スマートシティ推進機構） 世田谷区 国立市
神奈川県	3	横浜市 小田原市 鎌倉市
新潟県	1	聖籠町
富山県	2	朝日町 黒部市
石川県	3	石川県 能美市 加賀市
山梨県	2	山梨県 山梨市
長野県	3	茅野市 長野県 松川町
岐阜県	5	岐阜県 岐阜市 養老町 瑞穂市 神戸町
静岡県	7	浜松市 三島市 焼津市 静岡県 静岡市 磐田市 菊川市
愛知県	2	蒲郡市 日進市
三重県	1	三重県広域連携（多気町・大台町・明和町・度合町・紀北町）
滋賀県	1	草津市
京都府	1	京都府
大阪府	2	大阪府 豊能町
兵庫県	5	姫路市 加古川市 加西市 養父市 猪名川町
奈良県	3	奈良県 香芝市 三郷町
和歌山県	1	橋本市
鳥取県	2	鳥取県 飯南町
岡山県	6	津山市 備前市 西粟倉村 吉備中央町 井原市 真庭市
広島県	4	広島県 東広島市 尾道市 大崎上島町
山口県	3	下関市 山口市 山口県
香川県	2	高松市 三豊市
愛媛県	2	愛媛県 西条市
高知県	1	中土佐町
福岡県	1	粕屋町
大分県	1	別府市
佐賀県	2	佐賀市 伊万里市
長崎県	2	大村市 佐世保市
熊本県	1	上天草市
宮崎県	3	延岡市 木城町 都農町

■ 本日の議論ポイント

■ 地域幸福度（Well-Being）指標を扱える人材の育成

指標活用の更なる促進に向け、指標の活用ができる人材の育成をどう進めていくべきか。

■ 指標導入・活用団体支援

指標活用の熟度に合わせた指標活用支援はどうあるべきか。

■ ワークショップ実施支援

共助を促進するためのワークショップ開催支援について、どのように改善を進めていくべきか。

■ リファレンスロジックツリーを活用したロジックツリー作成支援

リファレンス・ロジックツリーはどのように在るべきか。

ロジックツリーの活用に関する自治体支援をどう進めていくべきか。

本年度の取組状況（本日は赤枠囲み内について説明）

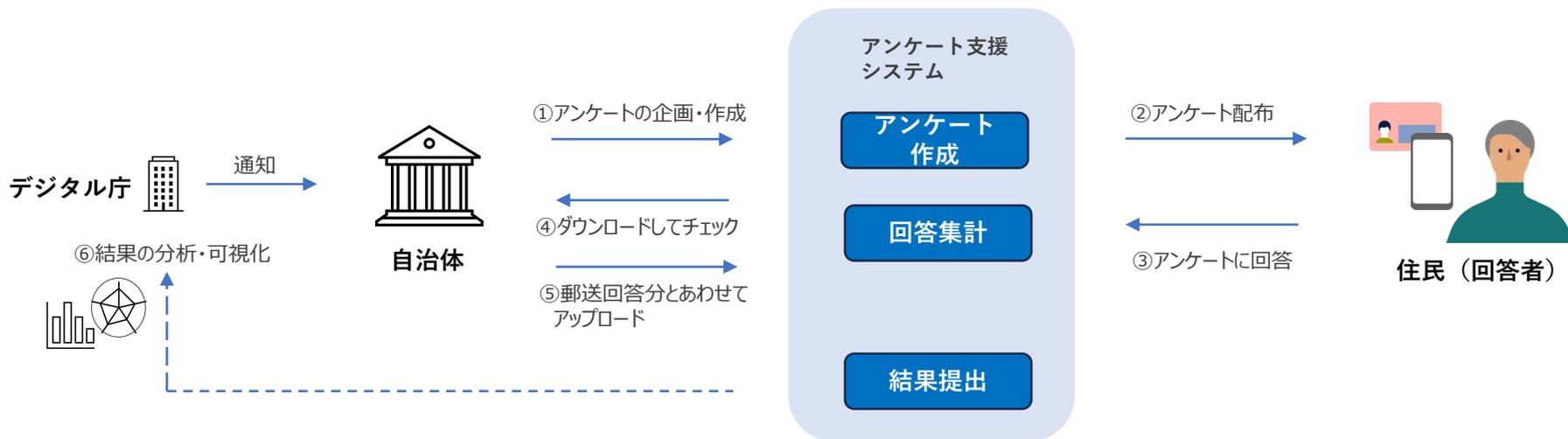
- これまでの本検討会での議論や自治体を対象に実施した調査結果等に基づき、本年度も地域幸福度（Well-Being）指標の活用を支援・推進を実施中。
- 媒体を活用した周知の徹底などにより、指標を活用する団体数は順調に増加している。

課題		取組内容	記載ページ
指標の継続と充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 指標設計方針の継続により経年比較の実現 ● 更なるデータの充実化 	<ul style="list-style-type: none"> ● R5年度開発指標の継続収集 ● 全国パネルデータ、分析可能団体の増 	-
自治体の負担感	<ul style="list-style-type: none"> ● アンケート実施・分析の負担感をデジタル化により軽減 ● 相談窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 指標サイトの充実化 <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート機能追加 ・ 分析ツール追加 ● 相談窓口の継続設置 	P5～6
活用者の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体に対する認知度の向上 ● ワークショップ開催支援 ● 住民等様々なステークホルダーへの活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 媒体を活用した周知の徹底 ● ファシリテーター紹介・派遣事業構築・実施 ● 住民等対象ワークショップの開催 	Appendix P7～8
活用の発展	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル施策継続に向けた活用 ● 指標活用の高度化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● リファレンスロジックツリーの作成・公開 ● KPI計測アプリの検討 	P9

自治体アンケート調査支援システムのリリース

- 自治体の地域幸福度（Well-Being）指標アンケート実施を支援するためのアンケート機能をWell-Being指標サイトに追加し、自治体のアンケート実施を支援する。共通サービスの提供により、アンケート業務における自治体の作業負担及び実施コスト削減並びに回答する住民の負担を軽減する。あわせて自治体の選択により一人一票であることを正しく確認し、公平性を保つ機能を活用することも可能とする。
- Well-Being標準アンケート（50問）に加え、自治体の独自設問も設定可能。
- 令和6年10月15日リリース予定。11月以降LGWAN接続を実現する。

【自治体アンケート調査支援システム】



- 自治体は、デジタル庁が事前に用意した標準アンケートを使用することで簡単にアンケートを実施することができます。
- 住民（回答者）は、スマートフォンなどからいつでも、どこからでも回答できます。
- 自治体・デジタル庁ともに回答者の回答は特定できません。

【実証実施団体の感想】

- このシステムでは設問がプリセットされており、設定が大幅に簡略化でき自治体としてアンケートを取るハードルが下がった。
- システムを利用することで各団体が取得するデータ項目の形式が揃うことになるので、自治体でデータを整形する等の事務をなくすことができ、非常に有意義なものだと感じている。
- アンケート画面等のUIは見やすく動作もスムーズで回答に違和感はなかった。継続的に改善していただけるとありがたい。市民からの悪いリアクションは受け取っていません。

分析ツールの追加・改善により指標活用・分析を支援

- 指標から市民の幸福感（Well-Being）を高める因子を俯瞰したり、探し出したりするための分析ツールを指標サイトを通じ提供しているが、表示のわかりやすさ、データの扱いやすさ、分析のしやすさを改善する。指標開発者であるSCI-Jの実証で有効性が確認された分析ツールを追加することで、利用者が主体的に指標活用・分析を進めることを支援する。
- 相関関係グラフ及び散布図をスマートフォンでも確認できるかたちで提供する。令和7年冬リリース予定。

【指標サイト追加機能】

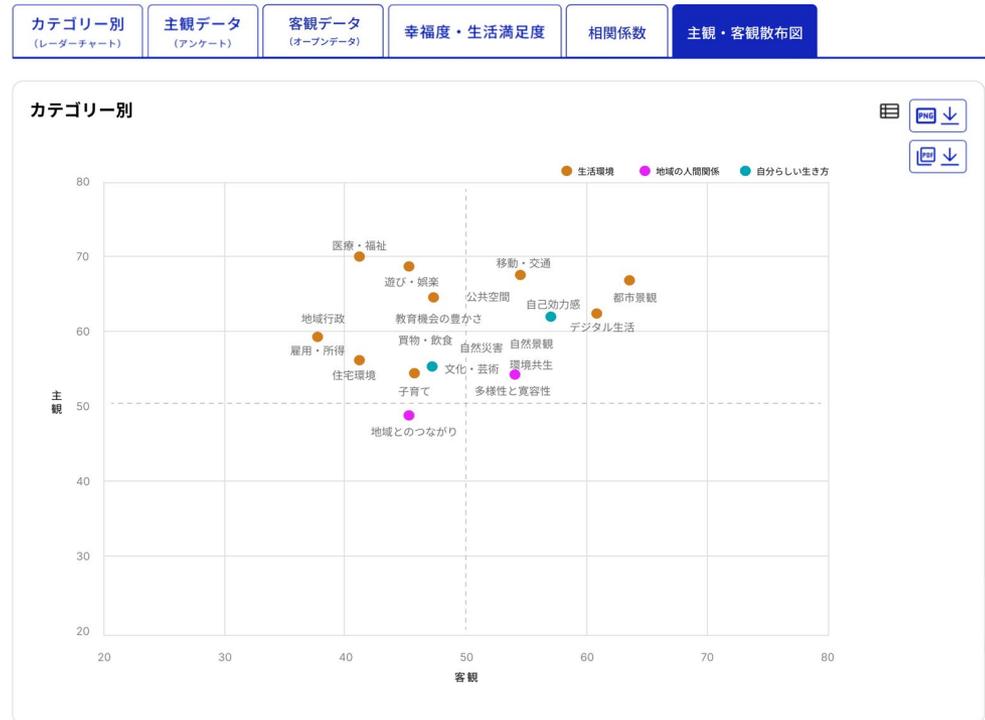
- 任意の自治体を選択し、幸福度・満足度と主観データとの間の相関係数をグラフ表示する
- 任意の自治体を選択し、因子の値に関する客観データと主観データを軸とした散布図を表示する
- 都道府県が実施した個別調査の主観データを表示する
- 任意の自治体を選択し、データをCSV形式、png形式、PDF形式でダウンロードする

画像はイメージです。
実際のシステム画面とは異なる場合があります。

〔相関関係グラフ（案）〕



〔散布図（案）〕



Well-Being指標活用ファシリテーター紹介・派遣制度

- データを活用した共助のまちづくりを進めるには関係者の巻き込みが重要であり、地域幸福度（Well-Being）指標ワークショップはその役割を果たす。
- デジタル庁は、地域幸福度（Well-Being）指標を活用したワークショップを実施するための知識・スキルを有したファシリテーターを養成するため、同ファシリテーターの養成講座・更新講座を実施。
- また、地域幸福度（Well-Being）指標を活用したワークショップの開催を希望する自治体の求めに応じ、養成したファシリテーターを紹介・派遣する。令和6年10月中旬以降、派遣申請受付を開始する。

【提供する「標準ワークショップ」概要】

項目	内容
参加対象者	①自治体職員、②地域の関係者（地元事業者・商工会・NPO・大学等） ※②の実施は、①を実施済であること
定員	● 原則、30名程度 ● グループワークは、1グループ4～5名を推奨
実施目的	● ウェルビーイングの定義、重要性等について理解を深める ● 地域幸福度指標の構成・概要を理解し、指標サイトの使い方を習得する ● 地域幸福度指標をもとにして、対象自治体の現状について理解を深める ● 地域幸福度指標を活用した政策デザイン手法を体験する
プログラム（標準時間）	● 午前（2時間） ウェルビーイングに関する講義、地域幸福度指標ダッシュボードの操作演習 ● 午後（3時間） 地域幸福度指標を活用した政策デザインに関するグループワーク チーム発表・講評

【Well-Being指標活用ファシリテーター】



地域幸福度（Well-Being）指標を活用するにあたり必要な知識を有している

かつ

ファシリテーターとしてワークショップ実施のための基礎的な知識・スキルを有している

【派遣の流れ】

○具体的な手続き方法については、10月16日に自治体向け説明会を開催し、説明する予定



■ 今後の予定（ワークショップの開催等）

■ 「地域幸福度（Well-Being）指標を活用したまちづくりのデザインを学ぶ体験ワークショップ」

- ・ まちづくりに参画している団体の方向け

	東京会場	大阪会場
開催日時	令和6年9月29日（日）10:00～16:00	令和6年10月6日（日）10:00～16:00
対象者 （定員:30名）	1) 各地域まちづくりに参画している市民リーダーの皆さま （町内会・自治会・その他地域コミュニティの代表者・関係者・地方議員など） 2) まちづくりに関心をもっている学生（高校生、大学生）の皆さま 3) その他自治体から推薦された市民の皆さま	
プログラム	10:30～11:30 Well-Being、地域幸福度指標に関する講義 11:30～12:00 地域幸福度指標サイトの操作演習 12:00～13:00 昼食休憩 13:00～16:00 地域幸福度指標を活用したワークショップ	

- ・ 地域活動・まちづくりに取り組む市民向け

	東京会場	大阪会場
開催日時	令和6年10月27日（日）10:30～16:00	令和6年10月20日（日）10:30～16:00
対象者 （定員:30名）	1) 各地のまちづくりに参画している市民リーダーの皆さま （町内会・自治会・その他地域コミュニティの代表者・関係者・地方議員など） 2) まちづくりに関心をもっている学生（高校生、大学生）の皆さま 3) その他自治体から推薦された市民の皆さま	
プログラム	10:30～11:30 Well-Being、地域幸福度指標に関する講義 11:30～12:00 地域幸福度指標サイトの操作演習 12:00～13:00 昼食休憩 13:00～16:00 地域幸福度指標を活用したワークショップ	

■ 「石川県モデルワークショップ」（※昨年度からの延期分）

開催日：令和6年11月27日（水）

対象者：石川県職員、市職員、市民（計30人程度）

ロジックツリーの作成支援（能美市での実証）

- 能美市における実証では、まず約1,500の予算事業を全て洗い出した。その後、事業の絞り込み・更なる分解・まとめ直しの試行錯誤の中で、リファレンス・ロジックツリーをベースに市が目指すべき姿（第2水準）が議論された。その議論や客観データを踏まえて重要政策の仮説を立てた。重要政策の仮説を軸に「デジ田事業を核にデジタル化により相乗効果が得る事業」「市の課題に注目し強みを伸ばす」というポイントを意識し事業の絞り込みすることで、第5水準までにおさまらなかった事業をツリーに再整理した。
- ロジックツリー作成を通じ、サービスの対象者が抱える課題を想定し打つべき政策を考える整理や部門を跨いだ連携の必要性が体感されることが確認出来た。

【能美市での実証】

実証内容：医療・介護環境の改善についてのロジックツリーの試作
 実施期間：2024年6月～9月（約4ヶ月）
 体制：市長了解のもと、企画振興部デジタル推進課で担当
 支援状況：リアル協議3回に加え、オンラインやメールでの相談（慶應大学前野研究室井上先生・デジタル庁）

【作成自治体支援】

- **活用ガイドの作成・公開**
 能美市での実証を踏まえ、各団体がロジックツリーを作成するためのガイドライン「リファレンス・ロジックツリー」活用ガイドを作成、公開する。
- **支援体制の検討**
 自治体が主体的に作成することがロジックツリー作成の意義であるため、伴走支援体制を検討中。
- **リファレンス・ロジックツリーの追加**
 防災分野のリファレンス・ロジックツリーを作成。活用ガイドとあわせて公開する。

医療・介護分野ロジックツリー（能美市）

第1水準：政策分野の特定
 第2水準：政策のゴール
 新第3水準（アウトルーム）：目指すまじの変化 ※まちがどう変わるか
 新第4水準（アウトプット）：目指す市民の体験の変化 ※誰にどんな価値・効果があるか
 新第5水準：中事業名+タ

地域における医療・介護環境の改善

医療サービスの改善と拡充
 介護サービスの改善と拡充
 市民の健康増進

338.6 x 190.2 mm

写真：能美市の検討の様子

リファレンスロジックツリー【災害からの命の救済と暮らしの回復】

2024年6月9日

政策検討支援ツール

「リファレンス・ロジックツリー」活用ガイド

国研1 デジタルチーム w/慶応大学前野・自研研究室

Appendix

アンケート調査支援システム（オンライン回答画面イメージ）

【PC版】

Well-BeingアンケートR6

利用団体管理者が案内文を自由に設定可能

デジタル施策に關しましては、市民の生活の質の向上に資することで、地域の幸福度（Well-Being）の向上に繋がる必要とされております。現在の地域の幸福度（Well-Being）を測定し、今後のデジタル施策に生かすため、次のとおり「令和5年度地域幸福度（Well-Being）測定アンケート」を実施いたしますので、ご協力をお願いいたします。
なお、アンケートの設問は、一般社団法人スマートシティインスティテュートが主催し、デジタル庁がデジタル田舎都市国家構想の実現に向けて全国の自治体での活用を推進しているものです。一部設問については、本市の特性に合わせ、変更・追加しております。

1 回答者について 2 ① 地域における幸福度・満足 3 ② 生活環境 4 ③ 地域の人間関係 5 ④ 自分らしい生き方 6 完了

全体のステップをあらかじめ示し、回答の進捗状況を把握しやすくする

回答者について

ご回答者の性別 必須
男性

ご回答者の年齢層 必須
10代

ご回答者の居住地域を指定
111-1111

プルダウンで選択

あなたの町内（集落）の人々は、大抵において、どれくらい幸せだと思いますか
「とても幸せ」を10点、「とても不幸せ」を0点として、いつれかの数字を1つだけお答えください。ここでは自分の同居家族は除いて考えてください。

5件法、11件法に対応

とても幸せ 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 とても不幸せ

自分だけでなく、身近なまわりの人も楽しい気持ちでいると思う
非常にあてはまる 5 4 3 2 1 全くあてはまらない

回答選択箇所は色が変わる

前へ 次へ

【スマートフォン版】

Well-BeingアンケートR6

+ アンケート概要

1 2 3 4 5 6 7

① 地域における幸福度・満足度 サンプル

幸福度・満足度

現在、あなたはどの程度幸せですか
必須
「とても幸せ」を10点、「とても不幸せ」を0点とすると、何点くらいになるといいますが、いつれかの数字を1つだけお答えください。

10(とても幸せ)

ボタン押下により内容閲覧

11件法はプルダウンで選択

あなたの町内（集落）の人々は、大抵において、どれくらい幸せだと思いますか
必須
「とても幸せ」を10点、「とても不幸せ」を0点として、いつれかの数字を1つだけお答えください。ここでは自分の同居家族は除いて考えてください。

10(とても幸せ) サンプル

自分だけでなく、身近なまわりの人も楽しい気持ちでいると思う 必須
非常にあてはまる 5 4 3 2 1 全くあてはまらない

前へ 次へ

画像はイメージです。
実際のシステム画面とは異なる場合があります。

企

企画・広報広聴

兵庫県加古川市(かこがわし)

地域の“幸福度”を可視化するツール

■人口
255,523人
■世帯数
110,380世帯
令和6年6月1日時点

住民の幸福度を数値化し 施策立案の裏付けとして活用。

INTERVIEW



加古川市
市長 阿部 健治さん

デジタル庁は、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、地域住民の幸福度を可視化する「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の活用を推進している。この指標を全国に先駆けて導入した加古川市長の岡田さんに、そのねらいを聞いた。

定性的な幸福度を定量的に測る指標は“まさに欲しかったツール”だった。

同市は、総合計画の進捗状況を確認してPDCAをまわすことを目的に、平成28年度から市民意識調査を毎年実施してきた。その中で施策の満足度や重要度、市民の幸福感を測る試みは行っていたものの、その結果と市民の幸せにどのような相関関係があるかを、定量的に確認できないことが課題だった。そのため、岡田さんは地域幸福度指標について、「まさに欲しかったツールだ」と感じたという。「当市では何代も前の市長から、市民の生きがいや幸福感を大切にしてきた歴史があります。ただ、そのために市民の行動変容を促したいと思っても、施策の裏付けや効果を示す数字がありませんでした。指標は、この課題を解決するものだと思います。活用を決めました。」

さらに岡田さんは、指標が公務員にとって「自分は何のために仕事をするのか」を見つめ直すきっかけにもなると語る。「急激な物価上昇で生活が圧迫される今、目先の経済対策をどれだけ豊富に用意できるかが、自治体の価値と見なされがちです。しかし、自治体の仕事の中には、幸福度の向上のよう

住民の主観と客観的な視点から幸福度や地域の特徴を分析

住民へアンケート実施

デジタル庁へ結果を送付

デジタル庁で分析(無料)

地域幸福度指標サイト

地域幸福度の現在地を確認できる

これら結果から住民の幸福へつながる施策を検討

自治体ごとの価値差データをダッシュボードで可視化・ダウンロードも可能

デジタル庁の担当者の声
VOICE



■デジタル庁
国民向けサービスグループ
参事官補佐
鈴木 ミユキさん

地域幸福度 (Well-Being) 指標は、自治体住民の幸福度や満足度を多面的に評価・分析できるツールです。地域の現状を定量的に把握し、データにもとづく政策決定が可能となります。すでに85の自治体が活用に取り組み中であり、今後さらに拡大していく見込みです。

デジタル庁では、活用自治体の拡大に向け、導入時の業務負担の軽減や取り組みへ

指標を“共通言語”とすることで関係者の協力を引き出してほしい

のサポートとして自治体アンケート実施時の支援機能の提供、「指標を活用したワークショップへの講師・ファシリテーターの派遣」、「指標活用のための研修動画の配信」を令和6年度中にスタートさせます。

また、令和6年5月に全国約10万人を対象としたアンケートを実施し、令和5年度に引き継ぎ、結果を「地域幸福度指標サイトのダッシュボード」に公開しました。ぜひサイトに触れて、活用してみてください。指標をまちづくりの「共通言語」とすることで、地域の目標したい姿がより具体的にになり、住民や事業者など、様々な関係者の協力を引き出す可能性が高まるはずです。

講師・ファシリテーターの派遣

ワークショップを通じ、様々な関係者と考え方・活用法を学び、より実践的な取り組みを展開できる。



アンケート支援機能の追加

アンケートの企画・実施業務をサポートすることで自治体の作業負担や実施コストを削減できる。



に、長期的な視点で考えなければならないものもあります。指標は、日々の仕事に追われる公務員が立ち止まって仕事の根本に立ち返る、よい機会になっていると思います。

幸福度と関連の高い分野を確認し施策立案や事業に反映していく。

同市では、令和4年度から市民意識調査の中に、地域幸福度に関する項目を追加し、その結果を活用している。指標の導入時は、調査の質問数が増えることから、回答率の低下が懸念されたが、調査対象者を増やすことで信頼できる回答者数を確保した。そこから、市民の幸福感和相関関係がある分野・キーワードを抽出。令和5年度には、「文化・芸術」をはじめとする6分野を確認できた。「当市は指標を活用する前から「音楽のまち」を掲げ、市民が音楽に親しむ機会を増やしてきましたが、正直、費用対効果の見えにくい分野でした。しかし、指標によって文化・芸術が、幸福感和相関関係があるという強い裏付けを得られました。これを根拠に、さらに取り組みを進めます」と岡田さんは語る。

同時に、職員向け研修にも注力している。市長や副市長をはじめ、幹部職員へ考え方を浸透させるため独自に研修を実施。さらに、関係各課の課長級職員を対象に、地域幸福度指標の開発者である「スマートシティ・インスティテュート(以下、SCI-Japan)」が行

う研修を取り入れた。「形のない幸福を測れることが分かり、仕事への意欲が変わった」、「市民の幸福度向上のために何をやるかという、理想ベースの施策立案の手法を学べた」と、職員からも好評だ。岡田さん「指標を活用して仮説を立て、それにもとづく事業を考えて具体化していきたい」と意気込む。

自分の幸福も考えることで、短期的・中長期的視点を養って。

現在、同市は指標の考え方や手法を理解する職員を増やし、施策立案に関する議論のレベルを底上げすることを目指しているという。それに向けて、令和6年度は関係各課の係長級職員に対する研修も進めている。

また、指標の活用について、市民への広報紙にも岡田さんと市議会議員、SCI-Japan専務理事による、地域幸福度指標をテーマとした座談会の記事を掲載した。今後はオープンミーティングの機会なども利用して、指標の意義を市民に説明する予定なのだそう。

長期的なまちづくりを目指し、施策の裏付けとして指標の活用に取り組む同市。岡田さんは最後に、「職員一人ひとりに、自分がより幸福になるためには、何が必要かについても考えてほしい。短期的な視点と中長期的な視点を備えることが、公共のために働く私たちには必要です」と話してくれた。

活用自治体

- 福島県会津若松市
- 静岡県浜松市
- 群馬県前橋市 など

全国85自治体

※令和6年6月時点、デジタル庁・SCI-Japan調べ

CHECK!

地域幸福度指標サイトのダッシュボードを活用

まだ個別調査を行っていない自治体でも、デジタル庁が実施する全国調査やオープンデータを反映させた客観データの閲覧が可能。



お問い合わせ

TEL 03-6747-9636
wall-being_support@murc.jp

デジタル庁 地域幸福度 (Well-Being) 指標事務局

お問い合わせ・詳細はこちら



デジタル庁

Digital Agency